

予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業

ヘルスケア社会実装基盤整備事業

資料4-2

概要

【事業概要・目標】

- 予防・健康づくりでは、ヘルスケアサービスによる非薬物的な介入手法におけるエビデンス構築のための研究デザイン(特に評価手法や指標など)が十分に確立していないことや、サービス利用者による適切な選択のための専門的・科学的な情報が提供されていないことなどが、ヘルスケアサービスの社会実装における課題となっており、その解決が求められている。
- 本事業では、ヘルスケアに対する社会の要請に応えるべく、**疾患領域(医学分野)の学会と連携**し、予防・健康づくりにおけるサービス、製品をエビデンスに基づいて整理する。また、サービス利用者、提供者が利活用可能なヘルスケアサービスの多面的評価や研究デザイン、指標の開発など、**ヘルスケアサービス・製品の科学的評価基盤を構築**し、国民の健康課題に資する研究を支援する。

ヘルスケアサービス利用者:ヘルスケアサービスの選択・購入時に利活用可能な経済性を含めた多面的価値についての評価
ヘルスケアサービス提供者(事業者):サービス開発時に利活用可能な予防・健康づくりの特色を踏まえた研究デザインや指標

【成果目標】

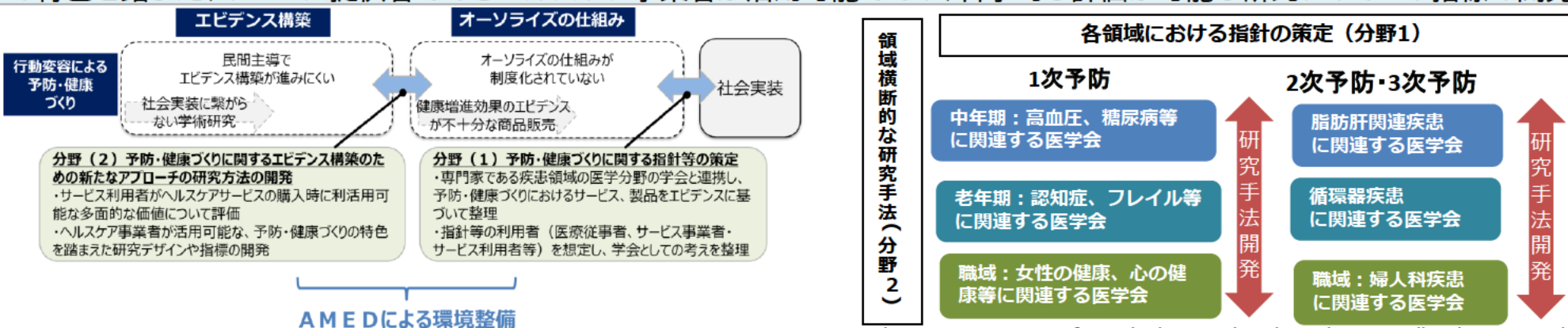
本事業の研究開発を通して、予防・健康づくりにおけるヘルスケアサービスや製品を科学的に評価する基盤を整備し、国民の健康課題に資する産業創出への展開を成果とし、下記の2つの分野を支援する。

分野(1)予防・健康づくりに関する指針等の策定

アカデミアのみならず様々な職種の医療従事者、ヘルスケアサービス事業者、サービス利用者が利活用できる様な学会としての考えを整理した指針等の作成支援

分野(2)予防・健康づくりに関するエビデンス構築のための新たなアプローチの研究手法の開発

サービス利用者が活用可能なヘルスケアサービスの多面的な価値としての経済性評価に関する研究、および予防・健康づくり領域の特色を踏まえ、サービス提供者であるヘルスケア事業者が活用可能であり、科学的な評価が可能な研究デザインや指標の開発



AMEDヘルスケア社会実装基盤整備事業【分野1 予防・健康づくりに関する指針等の策定】

～関連医学会が中心に、予防・健康づくり領域の行動変容介入のエビデンスを整理し、指針などを策定～

1.2 老年期の領域(認知症) 研究代表者:高知大学 教授 数井裕光 期間:令和4～6年度

課題名:実態/ニーズ調査に基づいたヘルスケアサービス利用者・事業者も使用可能な認知症発症リスク
および認知障害・生活機能障害・BPSD等の低減のための非薬物療法指針作成と普及のための研究

研究開発概要

<関連学会>

日本認知症学会	日本神経治療学会
日本老年精神医学会	日本精神神経学会
日本神経学会	日本老年医学会

ヘルスケア・クエスチョン

↓ MindsマニュアルVer 3.0を参照して作成

指針の公開

開発事業者
⇒指針を参照したサービス開発

利用者(健康経営企業、健保組合、自治体、医療従事者、一般生活者、患者)
⇒指針を参照したサービス評価と選択

エビデンスに基づくサービス開発と利用を行う社会基盤が整備

エビデンスに基づく産業育成、健康寿命延伸、医療費削減

研究成果の例

ヘルスケアクエスチョン(HCQ)一例

例)〇〇療法(運動療法、認知刺激など)は健常高齢者の認知機能の維持、向上に有効か？

介入	推奨案
〇〇療法	例)行うことを弱く推奨する
△△療法	例)行わないことを弱く推奨する
□□療法	例)エビデンス不十分のため推奨を保留する

代表的な方法・頻度・期間などをエビデンステーブルにまとめる
エビデンスが十分でないものは、Future Research Questionへ

- 指針の公表や情報発信
- 簡易版ガイド等を提供
- その他、広く活用するための方法を検討中

→ 成果の利活用促進/普及

指針

予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業 エビデンス構築促進事業

概要

【事業概要・目標】

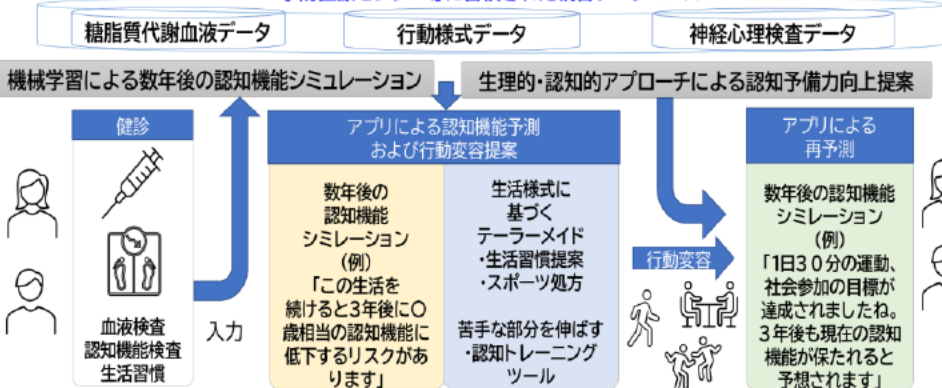
- ヘルスケアサービス*は、エビデンス構築、オーソライズ、サービス開発のそれぞれの段階で、医薬品・医療機器と異なる特徴を踏まえて進める必要がある。特にヘルスケアサービスとして行われる非薬物的介入は、医薬品・医療機器に比べて科学的な検証が進んでおらず、エビデンスの構築は不十分であるのが現状である。
*ヘルスケアサービス:本事業では、公的医療・介護保険等の公的保険や制度以外で扱う非薬物的サービスを意味する。
- 本事業では、政策に基づき、特にエビデンス構築が喫緊の課題となっている領域を重点的に取り組み、令和5年度は、**認知症基本法で進める「共生」と「予防」を科学的に進めるために必要な研究開発**を支援する。
- ヘルスケアサービスのエビデンス構築を支援することで、**多様なヘルスケアサービスの信頼性の確保と実用化および産業創出**を通じ、サービス利用者のニーズにあった適切なサービス選択ができる社会の実現を目指す。

【研究開発分野】

1. 日常生活の場での早期検知分野:様々なデジタル技術やセンシング技術、生活データの活用によって、日常生活の場で認知機能や社会機能の変化を簡易に把握するサービスの科学的エビデンスの構築を支援。
2. 共生・予防を目指した介入分野:認知症の共生および予防・健康づくりを目指す非薬物的介入のヘルスケアサービスの開発、有用性の科学的検証、および実装研究を支援。本公募では、認知予備力仮説に基づいた知的活動、社会的活動、ボランティア活動、認知刺激法等を通じた認知的アプローチを中心とした介入を想定。

課題例:「将来の認知機能予測に基づくテラーメイド行動変容プログラム開発」(慶應義塾大学)

予防医療センター等に蓄積された統合データベース



個々人の現在の身体的状態、認知機能および生活様式を入力することで、数年後の認知機能を予測し、テラーメイドな行動変容を提案、その効果を可視化する認知機能シミュレーションアプリおよび認知トレーニングツールを開発する。

プログラムスーパーバイザー(PS)
・岩坪 威(東京大学大学院医学系研究科 教授)

プログラムオフィサー(PO)
・石井伸弥(広島大学大学院医系科学研究科 特任教授)
・古川壽亮(京都大学大学院医学研究科 教授)